公益財団法人ふくい産業支援センター
伴走型ＤＸ戦略策定支援事業　実施要領

この要領は、公益財団法人ふくい産業支援センター（以下「支援センター」という。）が行う伴走型ＤＸ戦略策定支援事業（以下「本事業」という。）の適正かつ円滑な業務運営を図るため必要な事項を定めるものである。

（目的）

第１条　本事業は、デジタル技術を活用した企業変革を目指す企業に対してＤＸ戦略の策定を支援し、経営改革を伴うデジタル投資を推進することで、計画的かつ効果的な経営改革を伴うＤＸ戦略を作成し、ＤＸの実現に向けた構想を具体化することで支援先企業のＤＸの実現を図ることを目的とする。

（定義）

第２条　この要領において使用する用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとする。

（１）「県内中小企業者等」とは、中小企業基本法（昭和３８年法律第１５４号）第２条第１項各号に該当する中小企業者および中小企業団体の組織に関する法律（昭和３２年法律第１８５号）第３条第１項各号に該当する中小企業団体であって、福井県内に本店所在地の法人登記が行われており（個人の場合は県内に住所を有していること）、県内に生産またはサービスの主要な拠点を有する者とする。

（２）「省力化補助金」とは、中小企業庁が実施する、「中小企業省力化投資補助金」の申請枠のうち、一般型とする。

（対象者）

第３条　本事業の対象者は、以下に掲げる要件を満たす県内中小企業者等とする。

（１）本事業を通じて策定されたＤＸ戦略に基づき、ふくいＤＸ加速化補助金等の国または県が募集する補助金事業を活用し、経営改革を伴うデジタル投資に取り組む意欲がある企業

（公募および広報）

第４条　支援センターは、本事業の実施にあたり、ＤＸ戦略策定コンサルタントが支援を行う県内中小企業者等（以下「支援先企業」という。）を公募する。

２　支援センターは、県内中小企業者等が本事業による支援を申請する際に必要となる申請書類の提出先、提出期限、提出書類、その他公募に関する必要な事項を広報するものとする。

３　支援センターが前項の規定により行う広報は、支援センターの主たる事務所の掲示板に掲示するほか、定期刊行物、ホームページへの掲載等の適切な方法により行うものとする。

（申請）

第５条　本事業による支援を希望する県内中小企業者等は、様式第１号の支援申請書を作成し、支援センターが別に定める期日までに支援センターに提出するものとする。

２　支援センターは、支援申請書の提出があったときは、当該申請に係る審査を行うほか、必要に応じて現地調査等を行い、その結果、適当と認められるものについて通知する。

（選考）

第６条　支援センターは、支援先企業を選考するため、企業のＤＸ支援に関して指導経験を有する者等で構成する「伴走型ＤＸ戦略策定支援事業選考委員会」を設置し、支援先企業について諮問する。

２　前項に規定する委員会は、支援センターの諮問を受け、申請内容について次に掲げる要件の適否を審査し答申することとする。

（１）別表に掲げる選考基準に適合していること

（２）支援先企業として不適当と認められる行為がない者であること

３　支援センターは、前項に規定する答申を受け、支援先企業を決定する。

（コンサルティング業務の委託）

第７条　支援センターは、次の各号に示す業務について、公益財団法人ふくい産業支援センター財務規程で定める手順に則り選考した企業等に業務を委託することとする。

（１）ＤＸ戦略策定コンサルタントの選定

（２）ＤＸ戦略策定コンサルタントによる支援の実施

（３）アドバイザリーボードの選定

（４）アドバイザリーボードミーティングの開催

（５）キックオフミーティングの開催

（６）その他コンサルティングにあたって附随する業務

２　前項で示す業務の詳細や実施方法、注意事項については、委託契約の中で別途定めるものとする。

３　コンサルティング業務について、委託契約に定めのない事項に関しては、必要に応じて別途定める。

（職員等の派遣）

第８条　支援センターは、本事業の適切な遂行を確保するため、ＤＸ戦略策定コンサルタントの派遣に同行する支援センター職員またはアドバイザリーボードの構成員を派遣することができるものとし、支援先企業およびＤＸ戦略策定コンサルタントは、これを拒むことはできない。

（成果の普及）

第９条　支援センターは、支援先企業が本事業による支援を得て実施したＤＸに係る取組みの内容について、セミナー等における発表、情報誌、インターネット等を活用して幅広く県内中小企業者等に情報提供することにより、県内企業のＤＸの推進に努めるものとする。

２　支援先企業は、支援センターが前項の規定により行う情報提供等に協力しなければならない。

（派遣の中止）

第１０条　支援先企業は、自社のＤＸ推進に向けた取組みを途中で中止する等の事由により、ＤＸ戦略策定コンサルタントの派遣を中止しようとする場合、書面により支援センターに通知するものとする。

２　支援センターは、支援先企業から本事業の継続に必要な協力が得られないと判断した場合は、書面による通知を持ってＤＸ戦略策定コンサルタントの派遣を中止できるものとする。

（補助金事業への申請状況等の報告）

第１１条　支援先企業は、ＤＸ戦略策定コンサルタントの派遣終了後、本事業を通じて策定されたＤＸ戦略に基づき、省力化補助金等の国または県が募集する補助金事業に応募した場合は、速やかに様式第４号の報告書により応募内容を報告するものとする。

２　支援先企業は、前項により報告を行った応募事業に係る採否の結果が判明した場合、速やかに様式第５号の報告書により結果を報告するものとする。

（その他）

第１２条　この要領に定めるもののほか、事業の実施に関して必要な事項は、支援センターが別に定める。

附則

この要領は、令和５年９月２５日から施行する。

附則

この要領は、令和６年５月１０日から施行する。

附則

この要領は、令和６年６月２４日から施行する。

附則

この要領は、令和７年５月２１日から施行する。

附則

この要領は、令和８年５月２７日から施行する。

別表

伴走型ＤＸ戦略策定支援事業　選考基準

標記の事業により支援を行う企業は 、下記の選考基準を満たす企業の中から、業種、企業規模、立地地域等を総合的に勘案の上、選考します。

選考基準	内容
自社の現状	・自社の現況や課題を把握できているか ・課題の原因分析は十分に行われているか
自社の目指す姿	・経営改革を通じて目指す方向性や目標があるか
ＤＸによる競争力強化	・ＤＸによる経営改革を通じて、競争上の優位を生み出せる見込みがあるか
経営者の意欲	・経営者が自社のＤＸ戦略策定の必要性を理解し、その策定に向けて自らが積極的に関与し、デジタル投資を進める意欲があるか
デジタル活用に向けた社内の状況	・すでに特定業務におけるデジタル化に着手している等、デジタル技術の積極的な活用に向けた取組みを行っているか
デジタル活用に向けた社内体制	・デジタル活用を推進するための社内体制が整備されているか
財務状況	・財務状況が良好であり、デジタル投資を実行できる資力があるか
県内企業への波及効果	・県内企業のＤＸ推進に向けた波及効果が期待できる取組みであるか

様式第１号

令和　年　月　日

伴走型ＤＸ戦略策定支援事業　支援申請書

公益財団法人ふくい産業支援センター
　理事長　様

郵便番号
住　　所
事業者名
代表者名
担当者氏名
連絡先　　TEL
　　FAX
　　E-mail

伴走型ＤＸ戦略策定支援事業による支援を希望しますので、下記のとおり申請書類を提出します。

記

　提出書類
　（１）申請者の詳細（別紙１）
　（２）現況および実施計画書（別紙２）
　（３）［法人の場合］直近三期分の決算書資料の写し
　　［個人の場合］直近三期分の確定申告書の写し
　（４）会社および主な事業の概要がわかるもの（パンフレット等）

（別紙１）

申請者の詳細

○企業情報

<table>
<tr><td>企業・団体名</td><td colspan="2"></td><td rowspan="2">代表者名</td><td rowspan="2">（役職）
（氏名）
（年齢）　　歳</td></tr>
<tr><td>所　在　地</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>創　業　年</td><td colspan="2"></td><td>資　本　金</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>業　　種</td><td colspan="2"></td><td rowspan="6">従業員数</td><td rowspan="6">（役員）　　人
（正社員）　　人
（パート・アルバイト）　　人

（合計）　　人</td></tr>
<tr><td rowspan="5">売上構成</td><td>事業（取扱品目）内容</td><td>売上構成</td></tr>
<tr><td></td><td>%</td></tr>
<tr><td></td><td>%</td></tr>
<tr><td></td><td>%</td></tr>
<tr><td></td><td>%</td></tr>
<tr><td>事業の概要
（主な商品やサービス）</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

○財務状況

（単位：千円）

	直近期末	１期前	２期前
	年　　月期	年　　月期	年　　月期
売上			
売上総利益			
営業利益			
経常利益			
当期利益（税引後）			
減価償却費			
総資本（負債＋純資産）			
自己資本（純資産）			

（別紙２）

現況および実施計画書

１　事業の現状と経営の考え方

※以下の事項を参考に、計５００～１，０００字程度で記入してください。
※以下の事項はあくまで参考です。自社の状況に即してご記入ください。
・現在の事業の概要（主な商品・サービス、業界の特性など）
・自社を取り巻く環境や市場動向、経営上の課題認識
・現在の重要顧客に対して提供している価値と、自社が選ばれている理由
・創業時または事業承継時の想い、経営において大切にしている価値観や方針

２　ＤＸに取り組もうと考えた背景と検討状況

※以下の事項を参考に５００～１，０００字程度で記入してください。
※以下の事項はあくまで参考です。自社の状況に即してご記入ください。
・ＤＸを意識するようになった契機や背景（課題や外部環境など）
・現在社内で行っている検討や準備の状況（プロジェクトチームの有無など）
・経営者としてＤＸ推進に向けた意欲や関わり方

３　ＤＸの推進や経営改革によって実現したい将来の姿

※１，２で記入した内容を踏まえ、ＤＸ推進や経営改革によって、自社が将来的にどのような姿を目指すのかについて、以下の事項を参考に、計５００～１，０００字程度で記入してください。
※この内容は、採択後に専門家とともに検討・深掘りしていく予定ですので、現時点での想定ベースでかまいません。
※以下の事項はあくまで参考です。自社の状況に即してご記入ください。
・ＤＸを通じて、経営や事業活動におけるどのような変革を実現するか
（例：意思決定のスピード向上、提供価値の高度化、新たな収益モデルの構築など）
・上記の実現に向けて、業務体制や働き方、組織の在り方をどのように変えていくか
・将来的にどのような企業像、事業ポジションを確立するか
・単なる業務改善にとどまらず、会社全体がどのように変わっていくのか、経営の視点から将来像をどう描くか

４　ＤＸの推進や経営改革によって得られる強み・競争優位性

※３で記入した「将来の姿」を実現することで、自社が発揮できる強みや競争上の優位性について、以下の事項を参考に５００～１，０００字程度で記入してください。

※この内容は、採択後に専門家とともに検討・深掘りしていく予定ですので、現時点での想定ベースでかまいません。

※以下の事項はあくまで参考です。自社の状況に即してご記入ください。

・業務や働き方の変化によって、顧客対応や提供価値はどう向上するか
・その改善が、顧客や取引先にどのようなメリットをもたらすか
・結果として、顧客が競合他社でなく自社を選ぶ理由としてどんな強みが生まれると考えるか

５　社内におけるデジタル技術の活用状況

※現在、社内で活用しているデジタル技術について、以下の事項を参考に記入してください（導入済みのツール・システムに限らず、検討・試行段階の取組も含めて構いません)。

※箇条書きでも文章でも、記入しやすい方法で記入してください。

※以下の事項はあくまで参考です。自社の状況に即してご記入ください。

・どのような業務で、どのようなシステムやツール（例：会計ソフト、販売管理システム、チャットツール、クラウドサービスなど）を使用しているか
・Excel やスプレッドシートなどを活用している業務があるか
・社内・部門間・外部との情報共有や業務連携は、どのような方法で行っているか

６　本事業に取組む主な組織（部署）体制

組織(部署)名		人数	
主担当者①（役職･氏名）			
①の実施する職務・役割			
担当者②（役職･氏名）			
②の実施する職務・役割			

担当者③ （役職･氏名）	
③の実施する 職務・役割	

（注１）組織（部署）の担当者は、最低でも１名（主担当者）を記入すること。

（注２）担当者の欄は、必要に応じて行を追加しても差し支えない。

様式第２号

令和　年　月　日

補助金事業への応募に関する報告書

公益財団法人ふくい産業支援センター
　理事長　様

住　　所
事業者名
代表者名
担当者氏名
連絡先　　TEL
　　FAX
　　E-mail

　令和　年度 伴走型ＤＸ戦略策定支援事業において支援を受けた内容に基づき、下記のとおり補助金事業に応募しましたので、報告します。

記

〇補助金制度名および申請枠

〇申請事業名

〇申請日

〇添付書類
　・補助金事業の応募書類一式

様式第３号

令和　年　月　日

補助金事業に応募した事業の採否に関する報告書

公益財団法人ふくい産業支援センター
　理事長　様

住　　所
事業者名
代表者名
担当者氏名
連絡先　　TEL
　　FAX
　　E-mail

　令和　年　月　日付けで報告しました、（補　助　金　制　度　名　を　記　入）に応募した事業について、補助金事務局より下記のとおり結果の通知がありましたので、報告します。

記

〇採否結果（該当するものに〇を記入すること。）

採択　　・　　不採択・　　その他（　　）

〇交付内示額（補助金交付予定限度額）

〇採否結果を受けた今後の予定

〇添付書類
　・応募申請案件に係る採否通知